

議案第26号

令和5年度広川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度広川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	2,550 戸
(2) 年間有収水量	832,900 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設費	311,800 千円
流域下水道建設負担金	23,309 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	380,986 千円
第1項 営業収益	157,929 千円
第2項 営業外収益	223,057 千円

支出

第1款 下水道事業費用	375,230 千円
第1項 営業費用	338,316 千円
第2項 営業外費用	35,714 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額134,361千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,244千円、当年度分損益勘定留保資金84,701千円、引継金30,416千円をもって補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	327,599 千円
第1項 負担金等	615 千円
第3項 国庫補助金	121,000 千円
第5項 企業債	188,600 千円
第6項 他会計補助金	17,384 千円

支出

第1款 資本的支出	461,960 千円
第1項 建設改良費	340,139 千円
第3項 企業債償還金	121,821 千円

( 債務負担行為 )

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額 (千円)
下水道会計システム賃借料	自：令和6年度 至：令和10年度	4,485
下水道会計システムアプリケーション保守	自：令和6年度 至：令和10年度	1,980

( 企業債 )

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	165,000	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受資金 その他の資金 2. 借入方法 証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直しの利率。)	政府資金・機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の資金については、その債務者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	23,600			

( 一時借入金 )

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

( 議会の議決を経なければ流用をすることのできない経費 )

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 20,091 千円

( 他会計からの補助金 )

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は176,147千円である。

令和5年3月7日 提出  
 広川町長 渡邊元喜

# 令和5年度広川町下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			380,986	
	1 営業収益		157,929	
		1 下水道使用料	157,858	下水道使用料 157,858
		9 その他の営業収益	71	手数料
				排水設備工事店指定等手数料 27
				排水設備工事責任技術者登録等手数料 28
				督促手数料 16
	2 営業外収益		223,057	
		1 受取利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	158,762	他会計補助金 158,762
		3 長期前受金戻入	56,293	長期前受金戻入
				国庫補助金 40,841
				受益者負担金等 4,996
				他会計補助金 4,812
				受贈財産評価額寄附金 5,644
		6 雑収入	1	延滞金等 1
		7 消費税還付金	8,000	消費税還付金 8,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			375,230	
	1 営業費用		338,316	
		1 管 渠 費	10,315	光熱水費 2,284 通信運搬費 238 委託料 2,673 マンホールポンプ点検委託料 2,530 GISデータインストール委託料 143 手数料 20 修繕費 200 材料費 100 工事請負費 2,800 検針用水道メータ設置工事費 100 マンホール蓋等調整工事費 900 道路舗装工事 1,800 補助金(水洗便所等改造資金助成金) 2,000
		3 総 係 費	19,588	給 料 6,743 手当等 4,471 賞与引当金繰入額 880 法定福利費 2,850 法定福利費引当金繰入額 178 報償費(受益者負担金前納奨励金) 500 旅費 0 備用品費 55 印刷製本費 31 委託料(企業会計システム保守) 849

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 501
				積算システム賃借料 496
				駐車場利用料 5
				負担金 2,230
				矢部川流域下水道事業推進協議会 698
				日本下水道協会 75
				日本下水道協会九州支部 12
				矢部川流域下水道促進協議会 153
				全国町村下水道協議会福岡県支部 30
				日本下水道協会福岡県支部 46
				酸欠防止・硫化水素危険作業主任者 17
				庁舎管理負担金 1,200
				貸倒引当金繰入額 300
		4 流域下水道維持管理負担金	167,419	流域下水道維持管理負担金 167,419
		5 減価償却費	140,994	
				有形固定資産減価償却費 109,963
				無形固定資産減価償却費 31,031
	2 営業外費用		35,714	
		1 支払利息	35,714	支払利息 34,238
				一時借入金利息 1,476
	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	過年度下水道使用料還付金等 200
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		327,599	
	1	負担金等	615	
		1 受益者負担金	527	受益者負担金 527
		2 分担金	88	分担金 88
	3	国庫補助金	121,000	
		1 国庫補助金	121,000	国庫補助金(社会資本整備総合交付金) 121,000
	5	企業債	188,600	
		1 建設改良債	188,600	流域下水道事業 23,600 公共下水道事業債 165,000
	6	他会計補助金	17,384	
		1 他会計補助金	17,384	他会計補助金 17,384

## 支 出

( 単位 : 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管路建設費	461,960	
			340,139	
			311,800	工事請負費(補助事業) 293,000
				工事請負費(単独事業) 15,800
				補償、補填及び賠償金(水道管移設) 3,000
			5,030	
				給料 2,301
				手当等 1,563
				法定福利費 1,105
				備用品費 61
	5 流域下水道建設負担金	23,309	流域下水道建設負担金 23,309	
	3 企業債償還金	121,821		
	1 企業債償還金	121,821	企業債償還金(元金) 121,821	

## 令和5年度 広川町下水道事業予定キャッシュフロー計算書

( 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで )

( 単位:千円 )

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	636
減価償却費	140,994
固定資産除却費	0
引当金の増減額	135
貸倒引当金の増減額	110
長期前受金戻入額	△ 56,293
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	35,714
未収金の増減額(△は増加)	△ 62,114
特定収入仮払消費税の調整額	△ 10,957
未払金の増減額(△は減少)	47,495
小計	95,719
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 35,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,006
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 288,747
無形固定資産の取得による支出	△ 21,190
国庫補助金等による収入	120,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,384
負担金による収入	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,939
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	188,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,780
資金の増加額(又は減少額)	△ 45,153
資金期首残高	90,996
資金期末残高	45,843



# 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ( )	0	6,743	5,351	12,094	3,028	15,122
	資本勘定支弁職員	0	1 ( )	0	2,301	1,563	3,864	1,105	4,969
	合 計	0	3 ( )	0	9,044	6,914	15,958	4,133	20,091
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ( )	0	6,703	5,558	12,261	3,083	15,344
	資本勘定支弁職員	0	2 ( )	0	4,816	2,595	7,411	2,268	9,679
	合 計	0	4 ( )	0	11,519	8,153	19,672	5,351	25,023
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	40	△ 207	△ 167	△ 55	△ 222
	資本勘定支弁職員	0	△ 1 ( )	0	△ 2,515	△ 1,032	△ 3,547	△ 1,163	△ 4,710
	合 計	0	△ 1 ( )	0	△ 2,475	△ 1,239	△ 3,714	△ 1,218	△ 4,932

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
	本 年 度	1,338	0	3,206	87	595	288	1,400	6,914
	前 年 度	1,316	0	4,395	162	606	324	1,350	8,153
	比 較	22	0	△ 1,189	△ 75	△ 11	△ 36	50	△ 1,239

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	費 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ( )	0	6,743	5,351	12,094	3,028	15,122
	資本勘定支弁職員	0	1 ( )	0	2,301	1,563	3,864	1,105	4,969
	合 計	0	3 ( )	0	9,044	6,914	15,958	4,133	20,091
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ( )	0	6,703	5,558	12,261	3,083	15,344
	資本勘定支弁職員	0	2 ( )	0	4,816	2,595	7,411	2,268	9,679
	合 計	0	4 ( )	0	11,519	8,153	19,672	5,351	25,023
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	40	△ 207	△ 167	△ 55	△ 222
	資本勘定支弁職員	0	△ 1 ( )	0	△ 2,515	△ 1,032	△ 3,547	△ 1,163	△ 4,710
	合 計	0	△ 1 ( )	0	△ 2,475	△ 1,239	△ 3,714	△ 1,218	△ 4,932

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度	本 年 度	1,338	0	3,206	87	595	288	1,400	6,914
	前 年 度	1,316	0	4,395	162	606	324	1,350	8,153
	比 較	22	0	△ 1,189	△ 75	△ 11	△ 36	50	△ 1,239

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	費 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△ 2,475	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 0.30% 実施時期 令和4年12月														
		昇給昇格等に伴う増加分	90															
		その他の増減分	△ 2,565	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	3	前年度	4	増減	△ 1					
区分	在職数																	
本年度	3																	
前年度	4																	
増減	△ 1																	
職員手当	△ 1,239	制度改正に伴う増減分	143	人事院勧告に基づく、手当の改正によるもの <table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>143</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	0	管理職手当	0	期末勤勉手当	143	通勤手当	0	時間外勤務手当	0	住居手当	0	児童手当	0
		扶養手当	0															
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	143																	
通勤手当	0																	
時間外勤務手当	0																	
住居手当	0																	
児童手当	0																	
その他の増減分	△ 1,382	職員構成等によるもの <table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>22</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>△ 1,332</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>△ 75</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>△ 11</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>△ 36</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>50</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	22	管理職手当	0	期末勤勉手当	△ 1,332	通勤手当	△ 75	時間外勤務手当	△ 11	住居手当	△ 36	児童手当	50		
扶養手当	22																	
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	△ 1,332																	
通勤手当	△ 75																	
時間外勤務手当	△ 11																	
住居手当	△ 36																	
児童手当	50																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本年度	251,200	41.66		
前年度	237,875	45.00		

イ 初任給

(単位：円)

区分	本年度	前年度
大学卒	185,200	182,200
高校卒	158,900	154,900

ウ 級別職員数

区分	本年度		前年度	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級				
2級	1		2	
1級	1		1	
計	3		4	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
本年度	2.200	2.200	4.40
前年度	2.150	2.150	4.30
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

# 令和5年度広川町下水道事業予定貸借対照表

( 令和6年3月31日 )

( 単位:千円 )

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有形固定資産			
	イ 土 地		87	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ハ 構 築 物	5,218,923		
	減価償却累計額	<u>493,743</u>	4,725,180	
	ニ 機 械 及 び 装 置	81,066		
	減価償却累計額	<u>19,322</u>	61,744	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			4,787,011
	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		578,918	
	無形固定資産合計			<u>578,918</u>
	固定資産合計			<u>5,365,929</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			45,844
(2)	未 収 金	143,141		
	未収金貸倒引当金	<u>453</u>	142,688	
(3)	そ の 他 流 動 資 産			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>188,532</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,554,461</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	固定負債合計		<u>2,807,205</u>	2,807,205

4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債		129,186	
(3)	未払金		80,071	
(4)	引当金		1,058	
(5)	預り金		0	
(6)	その他流動負債		0	
	流動負債合計		<u>0</u>	210,315
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,734,064	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 273,877</u>	
	繰延収益合計			<u>2,460,187</u>
	負債合計			<u>5,477,707</u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金		<u>0</u>	
	資本金合計			0
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国県補助金	0		
	ロ 工事負担金	0		
	ハ 受贈財産評価額	0		
	ニ 他会計補助金	0		
	ホ 加入金	0		
	資本剰余金合計	<u>0</u>		
			0	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>76,754</u>		
	利益剰余金		<u>76,754</u>	
	剰余金合計			<u>76,754</u>
	資本合計			<u>76,754</u>
	負債資本合計			<u>5,554,461</u>

# 令和4年度 広川町下水道事業予定損益計算書

( 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで )

( 単位:千円 )

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	144,806		
	(2) 他会計負担金	0		
	(3) その他の営業収益	85	144,891	
2	営業費用			
	(1) 管渠費用	10,113		
	(2) 受託事業収益	0		
	(3) 総係費	20,127		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	125,546		
	(5) 減価償却費	140,888		
	(6) 資産減耗費用	0		
	(7) その他の営業費用	0	<u>296,674</u>	
	営業損失			△ 151,783
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	153,538		
	(3) 長期前受金戻入	57,899		
	(4) 引当金戻入	0		
	(5) 雑収	<u>1</u>	211,439	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	34,437		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>34,437</u>	<u>177,002</u>
	経常利益			25,219
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	77		
	(2) その他の特別利益	<u>0</u>	77	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損失	2,995		
	(2) その他の特別損失	<u>0</u>	<u>2,995</u>	<u>△ 2,918</u>
	当年度純利益			22,301
	前年度繰越利益剰余金			53,818
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>76,119</u></u>

# 令和4年度広川町下水道事業予定貸借対照表

( 令和5年3月31日 )

( 単位:千円 )

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有形固定資産			
	イ 土 地		87	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ハ 構 築 物	4,953,975		
	減価償却累計額	<u>388,178</u>	4,565,797	
	ニ 機 械 及 び 装 置	57,266		
	減価償却累計額	<u>14,924</u>	42,342	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			4,608,226
	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		588,759	
	無形固定資産合計			<u>588,759</u>
	固定資産合計			5,196,985
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			90,996
(2)	未 収 金	81,028		
	未収金貸倒引当金	<u>343</u>	80,685	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
	流動資産合計			171,681
	資 産 合 計			<u><u>5,368,666</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		<u>2,747,791</u>	
	固定負債合計			2,747,791



4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債		121,820	
(3)	未払金		32,575	
(4)	引当金		923	
(5)	預り金		0	
(6)	その他流動負債		0	
	流動負債合計		<u>0</u>	155,318
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,607,022	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 217,584</u>	
	繰延収益合計			<u>2,389,438</u>
	負債合計			<u>5,292,547</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		<u>0</u>	
	資本金合計			0
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国県補助金	0		
	ロ 工事負担金	0		
	ハ 受贈財産評価額	0		
	ニ 他会計補助金	0		
	ホ 加入金	0		
	資本剰余金合計	<u>0</u>		0
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>76,119</u>		
	利益剰余金		<u>76,119</u>	
	剰余金合計			<u>76,119</u>
	資本合計			<u>76,119</u>
	負債資本合計			<u>5,368,666</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

流域下水道施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計で負担しているため計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫補助金	地 方 債	工事負担金	その他	
下水道会計システム業務用アプリケーション保守及びデータセンター利用料	2,879	自:令和元年度 至:令和4年度	2,302	自:令和5年度 至:令和5年度	577	0	0	0	0	577

令和5年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料  
収益の収入

環境課  
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業収益			380,986	383,331	△ 2,345	
	1	営業収益		157,929	159,371	△ 1,442	
		1	下水道使用料	157,858	159,286	△ 1,428	
			下水道使用料	157,858	159,286	△ 1,428	下水道使用料
		9	その他営業収益	71	85	△ 14	
			手数料	71	85	△ 14	排水設備工事店指定等手数料 27 排水設備工事責任技術者登録等 手数料 28 督促手数料 16
	2	営業外収益		223,057	223,960	△ 903	
		1	受取利息	1	1	0	
			預金利息	1	1	0	普通預金
		2	他会計補助金	158,762	158,059	703	
			他会計補助金	158,762	158,059	703	
		3	長期前受金戻入	56,293	57,899	△ 1,606	
			国庫補助金	40,841	40,990	△ 149	償却資産に係る資本剰余金のうち、減価償却、除却された部分に見合う分を収益化するもの
			受益者負担金等	4,996	5,098	△ 102	
			他会計補助金	4,812	6,167	△ 1,355	
			受贈財産評価額寄附金	5,644	5,644	0	
		6	雑収入	1	1	0	
			その他雑収益	1	1	0	延滞金等
		7	消費税還付金	8,000	8,000	0	
			消費税還付金	8,000	8,000	0	消費税還付金

令和5年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料  
収益の支出

環境課  
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業費用			375,230	348,112	27,118	
	1	営業費用		338,316	311,297	27,019	
		1	管渠費	10,315	12,091	△ 1,776	
			光熱水費	2,284	1,846	438	マンホールポンプ電気料金
			通信運搬費	238	272	△ 34	マンホールポンプ回線使用料、郵送料
			委託料	2,673	2,662	11	マンホールポンプ保守点検委託料等
			手数料	20	21	△ 1	口座振替手数料
			修繕費	200	300	△ 100	
			材料費	100	200	△ 100	下水道資材
			工事請負費	2,800	2,500	300	井戸メータ設置工事、マンホール蓋調整、舗装工事など
			負担金、補助及び交付金	2,000	4,290	△ 2,290	水洗便所等改造資金助成金
		3	総係費	19,588	20,218	△ 630	
			給料	6,743	6,703	40	
			手当等	4,471	4,704	△ 233	扶養手当 1,218 期末手当 967 勤勉手当 781 通勤手当 22 時間外勤務手当 263 児童手当 1,220
			賞与引当金繰入額	880	854	26	賞与のうち4か月分を計上
			法定福利費	2,850	2,908	△ 58	共済組合納付金 2,262 公務災害補償基金組合納付金 28 市町村職員福祉協会負担金 15 退職手当組合負担金 500 雇用保険 45
			法定福利費引当金繰入額	178	175	3	共済組合負担金4か月分を計上
			報償費	500	1,350	△ 850	受益者負担金前納報奨金
			旅費	0	3	△ 3	
			備用品費	55	53	2	書籍代、用紙代、コピー用紙、井戸分検針用メータ
			印刷製本費	31	74	△ 43	納付書、封筒等

令和5年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料  
収益の支出

環境課  
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
			委託料	849	577	272	会計システム保守及びデータセンター利用料
			使用料及び賃借料	501	492	9	積算システム賃借料、駐車場利用料
			負担金	2,230	2,025	205	矢部川流域下水道事業推進協議会ほか負担金、一般会計への庁舎管理経費負担金
			貸倒引当金繰入額	300	300	0	
		4	流域下水道維持管理費負担金	167,419	138,100	29,319	
			流域下水道維持管理費負担金	167,419	138,100	29,319	
		5	減価償却費	140,994	140,888	106	
			有形固定資産減価償却費	109,963	109,600	363	
			無形固定資産減価償却費	31,031	31,288	△ 257	
	2	営業外費用		35,714	35,615	99	
		1	支払利息	35,714	35,615	99	
			企業債利息	34,238	34,875	△ 637	
			一時借入金利息	1,476	740	736	
	3	特別損失		200	200	0	
		4	過年度損益修正損	200	200	0	
			過年度損益修正損	200	200	0	過年度還付・過年度不能欠損
	4	予備費		1,000	1,000	0	
		1	予備費	1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	資本的收入			327,599	178,402	149,197	
	1	負担金等		615	7,372	△ 6,757	
		1	受益者負担金	527	7,284	△ 6,757	
			受益者負担金	527	7,284	△ 6,757	
		2	分担金	88	88	0	
			分担金	88	88	0	
	3	国庫補助金		121,000	50,000	71,000	
		1	国庫補助金	121,000	50,000	71,000	
			国庫補助金	121,000	50,000	71,000	社会資本整備総合交付金
	5	企業債		188,600	104,100	84,500	
		1	建設改良債	188,600	104,100	84,500	
			建設改良債	188,600	104,100	84,500	流域下水道事業債 23,600 公共下水道事業債 165,000
	6	他会計補助金		17,384	16,930	454	
		1	他会計補助金	17,384	16,930	454	
			他会計補助金	17,384	16,930	454	職員児童手当ほか起債元金操出 基準分

令和5年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料

環境課

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	資本的支出			461,960	287,519	174,441	
	1	建設改良費		340,139	172,338	167,801	
		1	管路建設費	311,800	129,000	182,800	
			工事請負費	308,800	126,000	182,800	補助(交付金対象事業及び同時発注分) 293,000 単独事業分
			補償、補填及び賠償金	3,000	3,000	0	水道管等移設補償費
		3	総係費	5,030	9,738	△ 4,708	
			給料	2,301	4,816	△ 2,515	
			手当等	1,563	2,595	△ 1,032	扶養手当 120 期末手当 315 勤勉手当 263 通勤手当 65 住居手当 288 時間外勤務手当 332 児童手当 180
			法定福利費	1,105	2,268	△ 1,163	共済組合納付金 792 公務災害補償基金組合納付金 28 市町村職員福祉協会負担金 8 退職手当組合負担金 277
			備用品費	61	59	2	下水道関係書籍代、コピートナー等
			委託料	0	0	0	詳細設計業務、汚水処理構想及び全体計画見直し業務委託料
		5	流域下水道建設負担金	23,309	33,600	△ 10,291	
			流域下水道建設負担金	23,309	33,600	△ 10,291	
	3	企業債償還金		121,821	115,181	6,640	
		1	企業債償還金	121,821	115,181	6,640	
			企業債償還金	121,821	115,181	6,640	